

年初のマスコミは、AIの発達した未来に関する特集をこぞって取り上げていた。その内容は、「AIを活用した第4次産業革命の下で生産性の飛躍的な向上がわれわれを日々の勤労から解放し、趣味やボランティアに打ち込むことができる」というバラ色の未来を描くものと、「日本の労働人口の半数が人工知能やロボット等で代替され、働く意欲や能力を有していても仕事につけず所得を得られない中間層が現れる」という悲惨な未来を描くものとに分かれていた。

AIの発達はすさまじく、機械学習・ディープラーニングが進化し、医療・介護、自動車等の自動操縦など経済社会のあらゆる分野に活用されれば確かに経済は飛躍的に発達する。

しかし、付加価値が持続的に生み出されるためには、それを消費する恒常的な購買力が必要となる。半数近くの労働者が失業や低賃金での雇用となれば、恒常的な購買力は期待できない。つまり、供給面で生産性が飛躍的に向上しても、それを消費する需要がなければ経済・社会は成り立たない。「AIは消費しない」のだ。

この課題を埋める考え方として、「国はベーシックインカム（以下、BI）を導入すべきだ」という考え方が一部から提唱されている。BIとは、国家が無条件に（勤労や所得・資産の多寡にかかわらず）、最低限の生活を保障するための給付を行う制度である。AIの発達により生産性が現在の2倍に上昇すれば、われわれの勤労時間は半分でよくなり、残りの半分の勤労に対応する所得は国家が保障・給付することができるというわけである。

これは全くの空想物語とは言えない。米国アラスカ州やアラブ諸国の一部では、石油の産出による経済的利益を還元するという観点から、無条件の生活の補助(BI)を部分的に行っている。

しかしBIには、2つの大きな問題がある。1つは勤労モラルの問題（勤労は自己実現の場）、もう1つは財源の問題である。さらにAI発達後の社会では、これを使いこなす人と職を失う人との間に、大規模の所得格差・資産格差が生じており、これをどうするのかという問題もある。これらの問題を適切に解決していかなければ、AIのバラ色の未来は望むべくもない。

とりわけ筆者の問題意識は、AI時代に誰からどのように国家の財源を確保するのかということである。BIが必要といっても、財源の裏打ちのない提言ほど非現実的なものはない。

課税の方法としては「AIから生み出す付加価値に課税する」ことしか考えられない。その際重要なことは、AIの発達を阻害しないようにするという点である。そこで考えられるのは、「AIが生み出す付加価値の源である無形資産への課税」である。AIを活用して新たなサービスや製品が生み出されるが、それら

の多くは、特許権・著作権・商標・ノウハウなどの無形資産である。したがってここに課税することが最も効率的である。その場合、無形資産の評価をどうするのか、どの時点で、だれを納税義務者として課税するのか、ということが重要となる。

具体的な方法としては、イスラエルが導入している方法が参考になる。それは、国が補助して進められているAI関連の研究が成功した場合、それが生み出す無形資産に対する所有権を確定しロイヤルティーを得るという方法である。国が所有権の一部を持てば、AIが生み出す付加価値を、持分割合に応じて国の財源とすることができる。

すでに国際課税の世界では、無形資産への課税が行われている。その方法も借りながら考えていくことが必要だろう。

第 119 回

中央大学法科大学院教授 東京財団上席研究員

森信茂樹

AIへの課税を考える

税制之理

ことわり